2022 年度 (第 13 期) 事業報告

自 2022 (令和4) 年4月 1日 至 2023 (令和5) 年3月31日

目 次

1	株式会社	の田油に	関オン	乙重形

	(1)	事業の経過及びその成果	1
	(2)	取り組んだ主な事業	1
	(3)	対処すべき課題と今後の方向性	5
	(4)	資金調達等の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	(5)	設備投資の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	(6)	主要な事業内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
	(7)	主要な営業所・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
	(8)	使用人の状況	6
2.	株式	に関する事項	6
3.	役員	。 はに関する事項	6

札幌駅前通まちづくり株式会社

1 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限の 緩和により、経済活動の正常化に向けた動きが見られた一方、ウクライナ情勢の長期化な ど地政学リスクに伴う原材料・エネルギー価格の高騰や急激な為替相場の変動、消費者物 価の大幅な上昇など、不安定な状況のまま推移しました。

このような中、当社は札幌駅前通地下広場 (チ・カ・ホ) や札幌市北3条広場 (アカプラ) の指定管理業務、チ・カ・ホの壁面を活用した広告事業、地域コミュニティづくりなどのエリアマネジメント活動を、感染状況の推移を見極めながら進めてまいりました。

チ・カ・ホにおいては、春先に利用を手控える動きが見られたものの、期中は市有施設の休館措置が取られなかったことから徐々に利用が回復し、主要貸出場所の年間稼働率は約92%となりました。

アカプラにおいても、コロナ禍で中止となっていた様々な催しが再開され、たくさんの 来街者が、およそ3年ぶりとなる屋外でのイベントを楽しむ光景が数多く見られました。

また、壁面広告事業においては、1週間単位で出稿できる短期広告枠は、経済活動の再開により回復基調が見られたものの、チ・カ・ホ内の設備工事に伴い、広告枠として活用できる壁面が一時的に減少したことなどが影響し、年間の稼働率は約77%となりましたが、3か月単位の長期広告枠の稼働率は、前期に引き続き100%で推移しました。

その結果、今期の事業収益は、売上高が 264, 180 千円 (対前期比 130.3%)、営業利益 は11, 148 千円 (前期は営業損失38, 413 千円)、経常利益は22, 635 千円 (対前期比68.3%)、当期純利益は21, 401 千円 (対前期比99.2%) となりました。

(2) 取り組んだ主な事業

(1) 関係各所との連携によるまちづくりの取組

a. 賑わいの創出

地域の賑わい創出や活性化などを目的に、企業や町内会、行政等で構成された まちづくり実行組織の「札幌駅前通地区活性化委員会」と連携してイベントを実 施し、地域のブランドカアップに努めました。

(SAPP_RO フラワーカーペット 2022、札幌駅南口駅前広場「サツエキテラス」、 さっぽろ八月祭 2022、アカプライルミネーション 2022-2023、エキヒロイルミネ ーション 2022-2023、Sapporo Parallel Museum 2023 など)

また、地域のコミュニティ組織として活動している「札幌駅前通振興会」と協働で、「冬のまち歩きを楽しく」をコンセプトに、装飾したツリーを札幌駅前通沿道のビルや店舗の軒先などに飾り、クリスマスや季節の雰囲気を広げておもてなしをする「Happy Tree Street 2022」を展開しました。

b. 環境美化

札幌駅前通振興会や町内会・近隣企業等と連携し、札幌駅前通の清掃活動(ツキイチ・クリーン)を実施したほか、歩道へのプランター設置、違法駐輪対策を 実施しました。

c. 安心安全なまちづくり

チ・カ・ホと接続するビルや行政等で構成される札幌駅前通地区防災協議会の 事務局として、チ・カ・ホの防災センターと接続ビルを結ぶ防災情報伝達システム (インターホン) の定期訓練や防災研修等を実施しました。

また、札幌中心部の公的な施設におけるいわゆる「ホームレス」の方々の滞在 状況等について、施設管理者及び支援団体間で情報共有を行い、その後の支援に つなげるため設立した「札幌中心部ホームレス対策施設連絡会」の事務局として、 チ・カ・ホを含む各施設と支援団体との連絡・調整業務を行いました。

② 指定管理施設「チ・カ・ホ」「アカプラ」を活用した取組

札幌市及び関係機関と広場の運営・管理についての協議を行いながら、以下の事業を行い、都心の賑わいの創出等に努めました。

- ●札幌駅前通地下広場「チ・カ・ホ」
 - ○活用内容
 - 「都心の回遊性、活性化」の促進
 kurache (クラシェ)、SAPPORO PERFORMANCE PARTY 2022、チ・カ・ホ LIVE
 (ジャズ、クラシック)、チ・カ・ホのお正月など
 - ・「都心ビジネスパーソンへの快適な日常」の提供 接続空間を活用した休憩スペースの充実、Sapporo City Wi-Fi の運用など
 - ・「さっぽろ・北海道の魅力発信」の推進 道内観光・魅力発信 PR 展の実施(各振興局・観光協会などのサポート)、 北海道イベントインフォメーションボードの設置・運用など
 - ・「季節等のイベント」の実施・協力 さっぽろ菊まつり、さっぽろアートステージなど

○広場の貸出業務

交差点広場や憩いの空間の貸出促進及び活用支援、情報提供機能の充実(ホームページでのイベント情報の掲出)、オンライン利用説明会の開催など

○環境等の配慮

案内所の設置(ビッグイシューさっぽろとの連携)、周囲のデザインと調和 した"デザインテーブル"(販売什器)の貸出など

○運営・管理について

チ・カ・ホに適した展示・出店デザインやルール等の検討・実施、新型コロナウイルス感染防止対策の指導、札幌駅前通地下広場運営協議会の開催など

●札幌市北3条広場「アカプラ」

「道庁赤れんが庁舎」や「イチョウ並木」の景観に配慮し、地域資源を活用した 文化の発信など、地上の賑わいの拠点としての活用を図りました。

- アカプラテイクアウト~みんなのテラス席プロジェクト~ (キッチンカー)
- ・AKAPLA+「アカプラス」(キッチンカーによる飲食の提供や夜間の映画上映)
- SAPP_RO フラワーカーペット 2022 (主催事務局)
- ・さっぽろ八月祭 2022 (主催事務局)
- アカプライルミネーション 2022-2023 (主催事務局)
- ・札幌市北3条広場運営協議会の開催 など

また、当社と札幌市は、「国内外からの多様な人々の集積と交流により多様な活動・ビジネスが創出されるまち」を札幌中心部の将来像として掲げ、協働して地域の価値を高めるまちづくりを推進しており、これを受けて当社と民間事業者が連携し、新しいエリアマネジメントの実現に向けた取組として 2021 年に開設したバーチャル空間「PARALLEL SAPPORO KITA3JO」を「SAPP、RO フラワーカーペット 2022」で活用しました。

このバーチャル空間を利用することで、いつでも・誰でも・どこからでも参加できるイベントの開催が可能となり、コロナ禍において、新しい形でまちの賑わい創出や都市空間の魅力・価値の向上を目指すことができることから、利用の促進を進めてまいります。

③ エリアマネジメントを促進させる取組

• 壁面広告事業

チ・カ・ホの壁面を活用して企業等の広告を掲出し、賑わいの創出に努めると ともに、エリアマネジメント活動の貴重な財源として活用を図りました。

広告枠稼働率:短期枠(1週間単位)… 実績 77%(目標 70%) 長期枠(3か月単位)… 実績 100%(目標 100%)

• 札幌駅前通協議会

当社が事務局を担い、札幌駅前通沿道の地権者が中心となって当地区のまちづくりの促進のための課題事項の解消や事業の実施等について検討・協議することを目的に2005年10月に設立された「札幌駅前通協議会」では、これまで、札幌駅前通沿道の街並みのあり方について検討が進められ、「札幌駅前通地区まちづくりビジョン」の策定(2019年4月)や、札幌市に対し「札幌駅前通北街区

地区計画」の変更提案(2020年4月)を行ってまいりました。

また、地区計画に定めたルールを補完するものとして「まちづくりガイドライン (2020年6月)」及び「景観まちづくり指針 (2020年7月)」を策定し、当地区での開発に関しては協議会との事前協議を行うことを定め、当地区において、関係者の協議によるまちづくりを推進することといたしました。

当期については、協議会内の「開発検討委員会」において、開発を予定している事業者との事前協議等を行いました。

・エリアマネジメントのあり方や広場の活用についての他都市との交流・研究

全国各地でエリアマネジメント活動を実践している団体が連携してその取組を推進するために共同で設立した「全国エリアマネジメントネットワーク」の幹事社として、コロナ禍によって顕在化した課題の解決方法の検討や、各地の先進事例の視察を行うなど、当地区の地域価値向上のための諸活動を推進しました。

将来を見据えた指定管理以外の事業の検討

都心部に多様な人材や情報、資金を惹きつけ、エリアの空間や機能、活動が新 規創業や既存ビジネスの活性化を支えるためには、「エリアの価値」を高めてい く戦略的な取組が必要とされます。

そのために当社は「世話役・つなぎ役」としての役割を担い、これまでの公共空間の管理に加え、民間と公共をつなぐ領域づくりのために、コーディネート業務を行い、戦略的なエリアマネジメントを実践していくための仕組みづくりを引き続き検討しました。

また、ビジネス環境やまちづくり活動のあり方が変化する中、2019 年に策定された「札幌駅前通地区まちづくりビジョン」の将来像に向けて地域一丸となって取り組むため、国土交通省の「官民連携まちなか再生推進事業」を活用し、官民連携によるまちづくり体制の構築や、空間活用に向けたアクションプラン策定の検討を行いました。

④ 地域資源を活用した文化の発信等の取組

・「全市的な季節のイベント」等の実施・協力

さっぽろ菊まつり、さっぽろアートステージ、さっぽろホワイトイルミネーションなどへの協力・支援を行いました。

・「テラス計画」の活用促進

札幌三井 JP ビルディング内にある眺望ギャラリー「テラス計画」において、アート作品の展示のほかにも様々なワークショップなどを開催し、多くのアーティスト、デザイナー、学生、ビジネスパーソンの参画により、眺望のみならず、人々が自由に交流し、札幌らしい生活・芸術文化の計画、提案が行われる

『創造の場』として活用しました。

⑤ 人材育成や地域コミュニティ創出の取組

近年、アートを用いたまちづくりや地域振興が活発化している中、その担い手不足が指摘されており、当社の主催事業として「アートマネジメント/まちづくり」をゼロから学べる入門講座「Think School(シンクスクール)」を昨年度に引き続き開校し、「企画コース」「制作コース」合わせて24名が受講しました。

また、まちづくりやアートなどクリエイティブな分野で活躍している講師から 学びながら、自分で考える力や想像力を育てる子ども向けの「Think School Jr. (シンクスクールジュニア)」も実施し、多くの子どもたちが受講しました。

さらに、札幌駅前通地区がビジネスパーソンにとって働きやすい、健康な地区になることを目指す取組「人体改造カブ式会社」や、まちのデザインを楽しく考える市民参加型の部活動「まちのデザイン部」などのコミュニティ活動を実施しました。

(3) 対処すべき課題と今後の方向性

新型コロナウイルスの感染状況は現時点で落ち着きつつあり、今後その影響はある程度緩和していくことが予想されるものの、継続的な物価上昇や人手不足によるコストの上昇に加え、金融政策の動向などにより、景気の不透明感が高まっています。

指定管理施設の活用を図りつつ、エリアマネジメント広告事業の収益等をまちづくりに還元する当社の事業についても、引き続き厳しい経営環境が続くことが予想されますが、このような状況の中でも取組を停滞させないことが重要となります。

これからも多くのお客様に安心して広場をご利用いただけるよう、様々な施策を展開しながら、寄り添った対応を心掛けてまいります。また、広告事業においては、新しいクライアントを誘引するための企画広告プランを引き続き展開するほか、掲出料金の見直しを行うなど、収益の確保に努めてまいります。さらに、賑わい創出事業やコミュニティ活動については、リアルでの開催を進めつつ、適宜オンラインを活用する「ハイブリッド方式」を取り入れるなど、状況を見極めた上で適宜判断を行ってまいります。

これらの課題に対応するため、社員個々の能力を最大限に発揮できるよう「人」への 投資を継続的・積極的に行い、会社の持続的な成長を支える人材と安定した財務基盤を 確立してまいります。また、予期せぬ自然災害や感染症に対するBCP対策を進め、エ リアマネジメント活動が停滞しない体制づくりに取り組んでまいります。

(4) 資金調達等の状況

該当事項はありません。

(5) 設備投資の状況

当期は、大型ポスターやバナーなどを製作するための業務用大型プリンタの更新や、 新たに貸出を検討している備品の製作等に、約1,430千円の設備投資を行いました。

(6) 主要な事業内容

- ・札幌駅前通地区でのまちづくり活動及び札幌都心部他地区におけるまちづくり活動との連携調整に関する業務
- ・札幌駅前通地下歩行空間(地下広場)及び札幌市北3条広場の管理運営の受託に関する業務
- ・地域の活性化を図るための事業企画、立案、コンサルティング及びその受託に関する業務

(7) 主要な営業所

本社 札幌市中央区北3条西3丁目1番地 札幌駅前藤井ビル8F

(8) 使用人の状況

2023年3月31日現在

使用人	平均年齢	平均勤続年数
12 人	42.9 歳	10年0か月

※上記は正社員のみ

2 株式に関する事項

(1) 発行可能株式数 1,000 株

(2) 発行済株式の総数 198 株

(3) 当事業年度末の株主数 17名

3. 役員に関する事項

2023年3月31日 現在

役職名	氏名	他の法人等の代表状況
代表取締役社長	芳村 直孝	(常勤)
代表取締役副社長	越山 克志	株式会社越山ビルディングズ 代表取締役社長
取締役	柴田 隆行	株式会社伊藤組 代表取締役副社長
取締役	石塚 雅明	株式会社石塚計画デザイン事務所 顧問
取締役	石水 創	石屋製菓株式会社 代表取締役社長
取締役	内川 亜紀	札幌駅前通まちづくり会社 統括マネージャー
監査役	石田 裕一	株式会社北洋銀行 執行役員公務金融部長
監査役	鈴木 光博	株式会社北海道銀行 地域創生部長

- 注)1(代表取締役副社長)越山克志氏、(取締役)柴田隆行氏、石塚雅明氏、石水 創氏、は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
 - 2 (監査役) 石田裕一氏、鈴木光博氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。